

基本事業コード	32010001	担当課所名	選挙管理委員会
基本事業名	選挙管理委員会事務		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
			総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要
市民が積極的に選挙に参加すること、公平かつ適正な選挙を執行することを目的に、選挙に関する事務について調査・研究を行い、選挙執行態勢を整備する。また、選挙に関し必要な事項を周知する。

対象 有権者
意図 (対象をどのようにしたいか) 選挙に関心を持ち、積極的に投票参加し、公平、適正に選挙権を行使する。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
選挙管理委員会の開催数		回	6	6	7	6	
意見及び苦情の申し出の数		件	0	0	0	0	
管理執行上問題となった事項		件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	選挙管理委員会運営事業	指標:選挙管理委員会の開催数	6	6	7	回	A	◎
		1,472,928	1,438,799	1,437,000	7		維持:維持	
02	事務局運営事務	指標:意見及び苦情の申し出の数	0	0	0	件	A	
		415,497	435,472	480,000	0		維持:維持	
03	市長選挙事業	指標:管理執行上問題となった事項	0	0	0	件	D	
		0	20,979,870	0	0		完了:完了	
04	衆議院議員総選挙事業	指標:管理執行上問題となった事項	0	0	0	件	D	
		0	32,365,227	0	0		完了:完了	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		1,984,000	70,007,000
事業費の合計(円) (A)		1,888,425	55,219,368
財源内訳	国庫支出金	650	32,365,227
	県支出金		2,926
	地方債		1,000
	その他特定	5,000	5,000
一般財源		1,882,775	22,846,215
正規職員	業務量	0.60人	2.00人
	人件費(B)	3,592,189	11,737,537
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		5,480,614	66,956,905

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	× <th>B</th> <th>A</th> <th>×</th>	B	A	×
	縮小	× <th>C</th> <th>×</th> <th>×</th>	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×

皆減 縮小 維持 拡大
コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？積極的な投票参加のためには、適正に選挙を執行しなければならない。そのためには、年4回の委員会に加え、選挙執行の際も、適宜、委員会を開催し、公平、適正に選挙権を行使する環境を整えなければならない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)選挙を適正に執行するため、委員会の円滑な運営は不可欠である。それを補助するために事務局が必要である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？法令により委員会での実施が義務付けられている。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 選挙事務の意思決定機関として選挙管理委員会の開催が、選挙の管理執行の根幹をなすものであるため。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	平成30年度の選挙に向けて、投票所の設置箇所の見直しを検討する。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	開票作業の効率化のため、投票時間等のデータを解析することにより、投票所を閉じる時刻の繰り上げを検討する。	投票所の設置箇所の見直しを検討する。 各投票所の有権者数、投票者数等のデータを蓄積し、平成30年度の選挙に向けて投票所の設置箇所の見直しについて選挙管理委員会で協議する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
投票所の設置箇所の見直しにより、人口減少に対応でき、選挙執行経費の削減に繋がる。これにより投票所が遠方になった有権者への対応として、対象地区に期日前投票所を開設することで、選挙権の行使を維持し、投票率の低下を防ぐ。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	三橋 洋美	電話番号 0494-22-8200
----------------------	-------	----------------------